

県内復興・経済日誌 (2017年9月)

1日

《会津大学とベンチャー企業「ソラミツ」が先端技術で連携協定締結》

会津大学は、会津若松市内に支社を置くベンチャー企業「ソラミツ」(東京都)と先端技術に関する連携協定を結んだ。仮想通貨に使われる技術「ブロックチェーン」などの先端技術の振興に向けた研究・開発を進め、同大学で実証実験中の学内通貨「白虎」の将来的な地域通貨への応用などをを目指す。

5日

《南相馬市でドローン実証実験、自動飛行で農薬散布》

小型無人機「ドローン」に飛行経路をプログラミングし、自動飛行で農薬を散布する実証実験が、農業法人「高ライスセンター」(南相馬市)とドローン製造販売会社「TEAD」(群馬県高崎市)の主催により南相馬市で行われた。従来の手動操作では人の負担が大きく、散布にムラができるため、自動飛行の実用化への期待が高まっている。

6日

《「ふくしま秋・冬観光キャンペーン」県内全域で100企画展開》

県観光復興推進委員会は、2017年10月から2018年3月まで展開する初の「『福が満開、福のしま。』ふくしま秋・冬観光キャンペーン」の概要を発表した。本県の2016年秋冬(10月~3月)の観光客入り込み数は、春夏(4月~9月)の6割程度にとどまっており、県内の観光を一層盛り上げるため、「絶景」「温泉」「食と日本酒」をテーマにした28の特別企画を柱に、県内全域で約100の企画を繰り広げる。

7日

《須賀川市がJT跡地を購入》

須賀川市は、同市茶畑町の日本たばこ産業(JT)旧東日本原料本部の一部機能停止に伴う

跡地約8.7haを12億7,145万円で購入する仮契約をJTと結び、契約締結式が行われた。同市は土地を一体的に利用し、新たな雇用が見込める製造業や物流業などの拠点誘致を目指している。

13日

《東北中央自動車道大笹生-米沢北IC間、11月4日開通》

国土交通省は、東北中央自動車道の福島大笹生IC(福島市)-米沢北IC(山形県米沢市)間の35.6kmを本年11月4日に開通すると発表した。同区間は無料の自動車専用道路で、福島市役所と米沢市役所間の所要時間は約20分短縮される。また、開通により冬季通行の安全性が高まり、物流の効率化による産業振興や観光交流の活性化にもつながると期待される。

15日

《特定復興再生拠点、双葉町に初認定、2022年春の避難解除を目指す》

政府は、原発事故に伴う双葉町の帰還困難区域の一部約555haを特定復興再生拠点に初めて認定した。国費で除染やインフラ整備を一体的に進め、2022年春ごろまでの避難指示解除を目指す。解除5年後の拠点内の人口は約2,000人を目標としている。

《相馬ガスホールディングス、南相馬市の「水素ステーション」稼働》

相馬ガスホールディングス(南相馬市)は、同市原町区の相馬ガスグループエネルギー生活市場で、太陽光発電を活用して水素を製造し燃料電池自動車(FCV)に供給するスマート水素ステーションを稼働させた。県内での設置は郡山市役所に次いで2番目で、民間では初めてとなる。

《県内高齢者56万人、県人口の3割を超える》

敬老の日を前に県が発表した県内の高齢者人口(2017年8月1日現在)によると、本県の65歳以上の高齢者は560,328人と前年同期比8,788

人増加し、過去最多を更新した。県人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は30.1%で、前年より0.8ポイント上昇するなど、上昇傾向が続いている。

19日

《県内の住宅地価格上昇率、全国3位》

県は、今年7月1日時点の地価調査結果（基準地価）を発表した。県内の住宅地価格は、前年からの平均変動率が1.0%の上昇となり、都道府県では沖縄県、東京都に次いで3番目に高い上昇率となった。なお変動率は全国2位だった前年と比較して0.5ポイント下降しており、上昇傾向は緩やかになりつつある。

《復興拠点に集合住宅、広野駅東側に114戸完成》

広野町がJR常磐線広野駅東側に整備した復興拠点に集合住宅114戸が完成し、現地で竣工式が行われた。同町の公募事業で選ばれた大和ハウス工業が、町有地約10,000㎡を借りて軽量鉄骨2階建ての10棟の賃貸住宅を建築した。間取りは1LDKと2LDKで、定住や長期滞在する廃炉関連の技術者や地元企業従業員、移住者らの入居を想定している。

20日

《東邦銀行とJICA、県内企業の海外進出支援で覚書締結》

東邦銀行と国際協力機構（JICA）東北支部の業務提携覚書の締結式が、福島市の東邦銀行本店で行われた。東南アジアをはじめとした海外への進出を目指す県内企業をサポートする。東邦銀行はJICAが行っている政府開発援助（ODA）事業に採択された県内企業に対し必要な資金を融資するほか、現地での操業を助言するコンサルティング会社を紹介する。JICAが県内金融機関と業務提携するのは初めてとなる。

《浪江町の国道114号、6年半ぶり再開通》

原発事故に伴い通行が制限されていた浪江町の国道114号が再開通し、約6年半ぶりに一般車輛（四輪車）の通行が可能となった。再開通したのは国道114号のうち、帰還困難区域となっている浪江町の津島－室原間の約27km区間で、馬場有町長は「人的な交流、物流がスムーズになり、復興が加速化する。緊急時の避難路や中

通りへの救急搬送など、命をつなぐ道路にもなる」と再開通の効果を期待した。

22日

《「研修医」本県希望者は103人、「マッチング」制度導入以降最多》

医師臨床研修マッチング協議会（東京都）は、医学生らの2018年度からの卒後臨床研修先を決める「マッチング」（組み合わせ決定）の中間結果を発表した。臨床研修を担う県内18病院を1位希望に選んだ医学生らは合計103人（前年比16人増）で、2004年度に現在の研修制度が導入されて以降、最多となった。一方、県内18病院の定員154人に占める割合は66.9%にとどまった。

《大熊町、帰還困難区域の2020年「先行解除」目指す》

原発事故で全町避難が続く大熊町は、帰還困難区域で除染とインフラ整備を併せて行う「特定復興再生拠点」の整備計画案を町議会に示した。2022年の避難指示解除を目指すことを前提に、JR常磐線の全線開通に合わせて大野駅周辺を2020年3月にも先行解除することを目指す。

27日

《東北中央自動車道サービスエリアの代替施設として「道の駅」利用》

11月4日に福島大笹生IC－米沢北IC間が開通する東北中央自動車道で、「道の駅」をサービスエリアの代替施設として活用することを目指す「東北中央道地域活性化社会実験協議会」が発足した。福島市で第1回会合が開かれ、本年度に東北中央自動車道から「道の駅」への誘導方法などを検討するための調査に着手することで一致した。

28日

《福島県への教育旅行宿泊者数、震災後初の40万人超》

県は、2016年度に修学旅行やスポーツ合宿などの教育旅行で県内に宿泊した宿泊者数や学校数などの調査結果を発表した。宿泊した県内外の小学生から大学生の延べ人数は、2012年度から5年連続で増加し435,468人となった。前年度比で54,022人増加し、震災後初めて40万人を超えた。